

築城450年事業後の 交流人口拡大策は

問 築城450年事業が十一月で終了するが、成果として何が残るのか。

答 成果は、経済面、文化面、市民意識など広範囲に及ぶ。経済面では、計画策定時の平成26年対比、平成28年は観光客

数で55万人増、観光消費額で約17億円増。平成29年も順調に推移している。地域の宝を磨こうという意識も高まり、市民活動団体の自主的な取り組みも生まれてきた。

問 事業終了後も継続的な交流人口の拡大策は必要だが、今後の具体的な施策はあるのか。

答 観光元年として築城450年事業の成果や反省点を踏まえ、今後検討していく。

問 これからは選ばれる自治体を目指さなくてはいけない。そのためには三原の魅力や強みを戦略的に市内外に情報発信する組織横断的な営業組織を行政内に設ける必要があるのではないか。

答 現在、担当課が三原の情報発信を行っているが、目的、対象、欲求を

明確に定めているわけではない。まずは、誰に対して三原市の何を売り込むのかを明確にしたい。

地域コミュニティ交通の 革新技術への働きかけ

問 路線バスや地域コミュニティ交通の利用状況を問う。

答 路線バスで経常収支比率20%未満は平成28年度で8系列。10%未満だった八幡線は廃止し、地域コミュニティ交通の導入を検討中である。また、平成28年に開始した本郷町町内会長連合会のデマンド型乗り合いタクシーは経常収支比率10%以上の目標を達成している。その他の地域コミュニティ交通も基準を満たしている。

問 革新的な解決策として自動運転バスの実証実験が各所で始まっている。内閣府主導の「離島におけるバス自動運転の実証実験」の候補地として、佐木島の資料を提供してはどうか。

答 内閣府に確認したところ、実証実験は沖縄県をモデル地域として行っているが、今後の参考の

ため、佐木島循環バスの資料提供を受ける了解を得たので対応する。また、革新的な技術をどのように取り入れていくか、国の動向などにも注意しつつ、研究していく。